

和寒町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 20年度末	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 4,069	千円 4,211,462	千円 98,074	千円 568,945	% 13.5	% 17.4

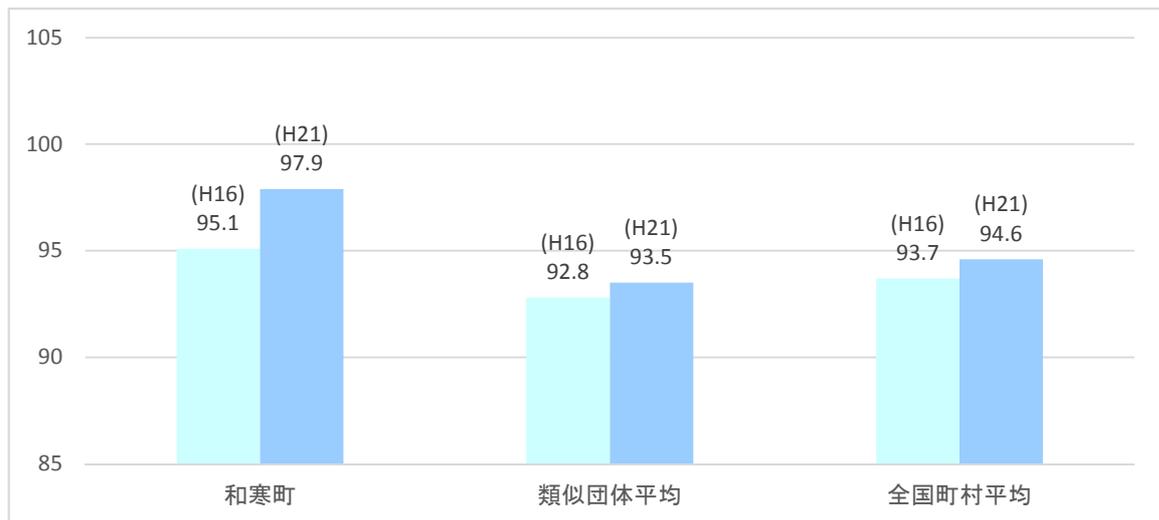
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 B	
20年度	人 68	千円 218,353	千円 36,765	千円 102,062	千円 357,180	千円 5,253

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
和寒町	42.7歳	321,700円	356,583円	348,546円
北海道	44.5歳	328,477円	398,318円	375,971円
国	41.5歳	325,521円	—	391,770円
類似団体	43.1歳	318,681円	357,062円	349,212円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区分		和寒町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	159,285円	172,200円
	高校卒	140,100円	129,592円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

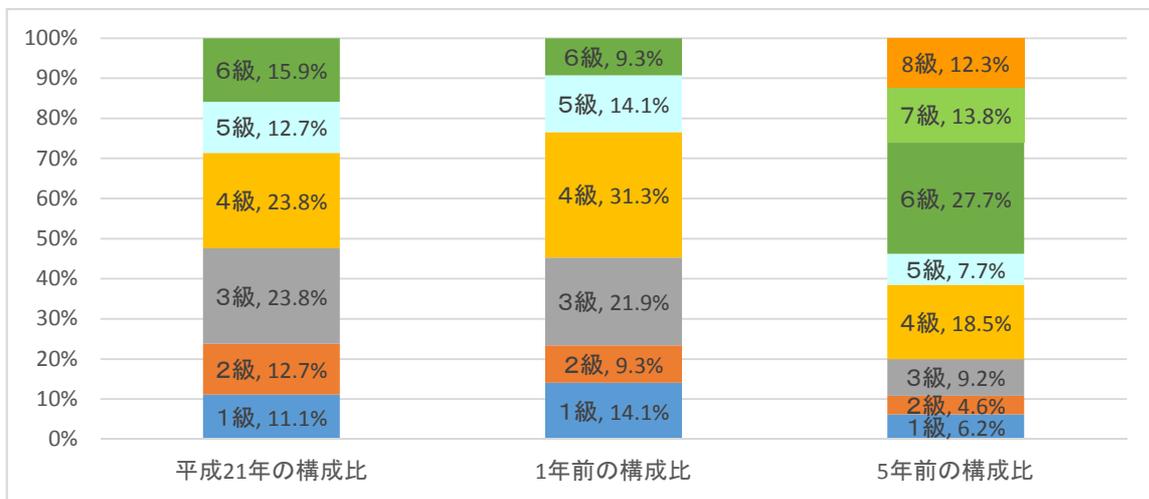
区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	—	352,800円	375,200円
	高校卒	231,700円	273,300円	333,300円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数等の状況(21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	困難な業務を処理する課長等の職務	10 人	15.9 %
5級	困難な業務を処理する課長補佐等の職務 課長等の職務	8 人	12.7 %
4級	困難な業務を処理する係長等の職務 課長補佐等の職務	15 人	23.8 %
3級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 係長等の職務	15 人	23.8 %
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	8 人	12.7 %
1級	定型的な業務を行う職務	7 人	11.1 %

- (注) 1 和寒町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況
勤務評価未実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

和寒町	北海道	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,501 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,776 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の階級による加算措置 ・役職段階別加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の階級による加算措置 ・役職段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の階級による加算措置 ・役職段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2)退職手当(21年4月1日現在)

和寒町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	22,726 千円	25,313 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)地域手当(21年4月1日現在)

支給していない。

(4)特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度)	0 円		
手当の種類(手当数)	1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急業務手当	死傷者を搬送する救急業務に従事した者	同左	1回 300円

(5)時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	8,823 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	245 千円
支給実績(20年度決算)	6,895 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	156 千円

(6)その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族 2人目以降 月額6,500円 16~22歳までの扶養親族 月額 5,000円/人 加算	同		7,449,108 円	219,091 円
住居手当	持ち家 月額6,000円 借家 家賃に応じて 限度額27,000円	異	持ち家の場合支給なし	5,610,456 円	95,092 円
通勤手当	キロ数に応じて 2,000~24,500円	同		519,200 円	103,840 円
管理職手当	課長・室長・局長 月額30,000円 課長補佐・主幹・所長 月額20,000円	異	給料月額の100分の25を超えない範囲内	6,480,000 円	294,545 円
管理職員特別勤務手当	課長・室長・局長 1回6,000円 課長補佐・主幹・所長 1回4,000円	同		207,000 円	9,000 円
寒冷地手当	扶養有職員 月額26,380円 その他世帯主 月額14,580円 その他職員 月額10,340円 ※平成21年度まで経過措置あり	異	※平成19年度まで経過措置あり	7,204,200 円	109,155 円

5 特別職の報酬等の状況(21年度4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町長 副町長	(参考)類似団体における最高/最低額		
		748,000 円 (—) 円	798,000円/480,000円	
	594,000 円 (—) 円	663,000円/420,000円		
報酬	議長	246,000 円 (—) 円	307,000円/150,000円	
	副議長	195,000 円 (—) 円	251,000円/115,000円	
	議員	170,000 円 (—) 円	228,000円/97,000円	
期末手当	町長 副町長	(20年度支給割合) 4.45 月分		
	議長 副議長 議員	(20年度支給割合) 4.45 月分		
退職手当	町長 副町長	(算定方法)	(1期の手当額)	(支給時期)
		748,000円×5.126×4年	15,336,992円	任期满后
	594,000円×3.234×4年	7,683,984円	任期满后	
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給割合に基づき、1期(4年=48月)務めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

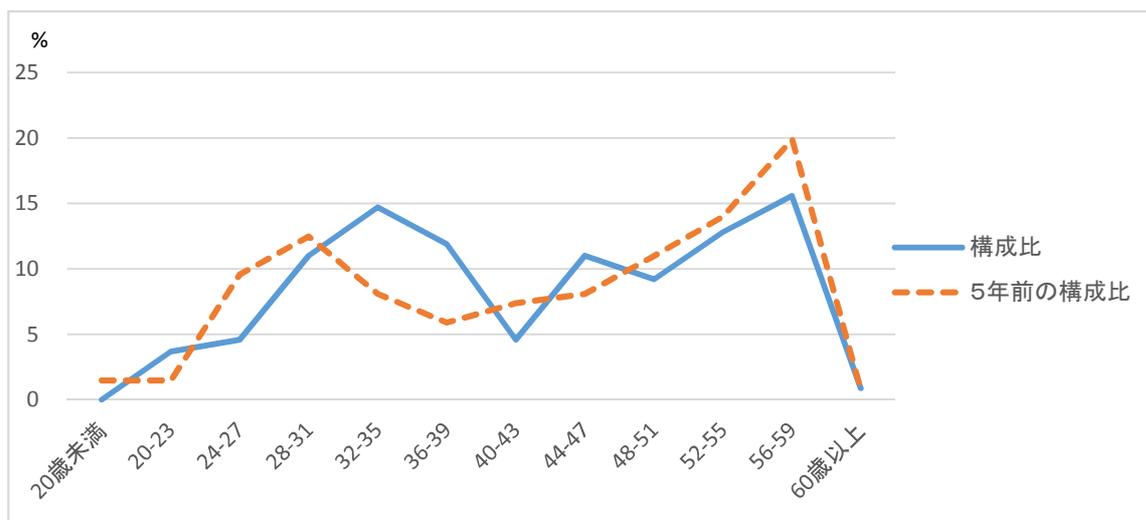
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	△ 1	・財務会計システム導入による会計職員減
		総務	14	13		
		税務	4	4		
		労働	0	0		
		農林	10	10		
		商工	2	2		
		土木	7	6		
		民生	10	10		
	衛生	10	10			
		小計	59	57	△ 2	
特別行政部門	教育	9	10	1	・社会教育事業の充実のため	
	小計	9	10	1		
公営企業等	病院	23	22	△ 1	・退職者不補充のため	
	水道	1	1			
	下水道	1	1			
	その他	19	18	△ 1	・介護施設の指定管理者移行のため職員の引揚げによる	
	小計	44	42	△ 2		
合計		112 [120]	109 [120]	△ 3		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



(単位:人)

区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0	4	5	12	16	13	5	12	10	14	17	1	109

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	13名減 △8.5%

②平成22年4月1日現在における定員の数値目標

126名(平成17年4月1日)から13名削減し113名とする

③定員適正化計画の年次進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	18年~21年 計	(参考) 数値目標
			1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	60	59	59	59	57	—	54
	増減		△1	0	0	△2	△3 (50%)	△6
特別行政	職員数	13	12	12	9	10	—	10
	増減		△1	0	△3	1	△3 (100%)	△3
公営企業等 会計	職員数	53	52	48	44	42	—	49
	増減		△1	△4	△4	△2	△11 (275%)	△4
計	職員数	126	123	119	112	109	—	113
	増減		△3	△4	△7	△3	△17 (130%)	△13

(注) 1 計画期間は、17年~22年の6年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。